

しろいし

市議会だより

2016
春
第181号

- 2~4P 2月定例会の概要・審議した議案
- 5~7P 予算審査特別委員会
- 8P 常任委員会・議会基本条例研修会
- 9~14P 市政に対する一般質問(11名)
- 15P 白石市議会一般会議・意見交換会
- 16P 議会の活動状況・人事・意見書・編集後記

市民と議会の 意見交換会



第2回 市民と議会の意見交換会 (福岡公民館)

発行/白石市議会 編集/議会広報委員会 ☎989-0292 白石市大手町1-1 ☎22-1351

<http://www.city.shiroishi.miyagi.jp/site/gikai/> ※ホームページアドレスが変わりました。

再生紙を使用しています。



市長の提案理由説明

子育て支援の充実を図り、子育て世帯に特化した住居及び生活の安定に寄与するため、雇用促進住宅白石宿舍の土地及び建物を取得するもので、条例の規定に基づき議会の議決を求めるものです。

条例等

審議した議案の主なものは次のとおりです。

◎財産の取得について

子育て応援住宅の管理・運営に関して、条例で定める必要があることから新たに制定するものです。

◎白石市子育て応援住宅管理条例

〔質疑〕子育て応援住宅の退去後、3年以内に白石市内に住居を取得した場合、月額家賃の3割の額に入居月数を乗じた金額を補助することは大変に喜ばしいことである。その家賃について、若い方

2月定例会
平成28年度一般会計当初予算
163億7千91万3千円を可決

平成28年2月定例会は、2月16日から3月2日までの16日間の日程で開催されました。市長提出議案は、条例等24件、予算12件の計36件でした。定例会初日、第1号議案の質疑が行われ、表決の結果、全会一致で同意しました。2日目、第2号議案から第36号議案までの質疑が行われ、条例の1議案及び予算の12議案は、常任委員会、予算審査特別委員会に審査がそれぞれ付託されました。その他の議案は、2日目に表決まで行われ、表決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。一般質問は、2月29日と3月1日の2日間で、11名の議員が質問を行いました。定例会最終日（3月2日）の本会議において、各委員長報告を行った後、第20号議案及び第25号議案から第36号議案は、いずれも全会一致で原案のとおり可決しました。また最終日に、市長提出議案4件が追加提案され、質疑を経て、表決の結果、全会一致で同意・可決しました。同日、議員提出議案（意見書）1件が上程され、質疑を経て、表決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。

議案番号	件名	審議結果
第1号	財産の取得について	原案可決
第2号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決
第3号	白石市職員の退職管理に関する条例	原案可決
第4号	白石市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例	原案可決
第5号	白石市農産物直売所建設基金条例	原案可決
第6号	しろいし情報館条例	原案可決
第7号	白石市子育て応援住宅管理条例	原案可決
第8号	白石市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第9号	白石市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第10号	白石市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第11号	白石市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第12号	白石市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第13号	白石市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決
第14号	選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第15号	白石市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第16号	白石市東日本大震災復興交付基金条例の一部を改正する条例	原案可決
第17号	白石市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
第18号	白石市企業立地促進条例の一部を改正する条例	原案可決
第19号	白石市都市公園条例の一部を改正する条例	原案可決
第20号	白石市学校統廃合に伴う任期付教職員の採用等に関する条例	原案可決

2月定例会で審議した議案

や夫婦共稼ぎ、旦那さん1人の給料で頑張っている方々もいる。そのような方々のため、子育て応援住宅であるので、市営住宅のような安い家賃設定をすることも可能ではないかと考えるが、所見を伺う。

〔答弁〕雇用促進住宅の家賃は月額4万900円で、共益費や駐車場料金を含めると月額で4万4千900円である。

また、市内の民間アパートで同様の3DKの家賃は、平均で4万7千円である。

子育て応援住宅の月額家賃は、1・2階を3万6千500円とし、3階以上は階ごとにそれぞれ2千円、4千円、6千円を減額して低く設定している。駐車場料金は月額千円である。安い家賃に設定した場合、周りの民間への圧迫にもなるため、その点も踏まえた上で料金を設定している。

また、この子育て応援住宅は、市営住宅とは異なることをご理解いただきたい。

市営住宅の場合は、低所得者向けの賃貸住宅で公営住宅法が適用となる。

子育て応援住宅の場合は、

借地借家法が適用となり、ある程度の料金が必要であると考ええる。

この応援住宅は、同じ子育て中の方がいること、それが一番大きなこと考える。さらに将来、サークルやグループができて、悩みことも相談できるような住宅になればと考えている。

〔質疑〕この住宅の管理を民間に委託する理由を伺う。

〔答弁〕民間に委託する理由は、土曜や日曜も管理人等がいて対応できることや民間のノウハウを生かして入居者へのサービスの充実を図れることである。

◎しろいし情報館条例

白石蔵王駅の耐震工事に伴い、駅構内に設置していた「温麺の館」のリニューアル工事の完了に伴い、新たに名称を「しろいし情報館」とし、白石の観光や地場産業等の振興を図る施設として設置するため、新たに条例を制定するものです。

〔質疑〕この施設の位置づけ、

また、白石への移住につながるため、この施設で市のさまざまな行政情報も発信してはどうか所見を伺う。

〔答弁〕施設の設置場所は、本市の玄関口である白石蔵王駅構内である。本市の観光・物産・歴史などの情報発信基地として、観光客がここを訪れ、白石を知って、白石を楽しんでもらうような施設と考えている。

市の行政情報の発信についても、今後検討していきたい。

◎白石市農産物直売所建設基金条例

J Aみやぎ仙南白石地区事業本部の施設内にある「小十郎の郷」は、平成34年6月までに解体することで契約を締結しています。

そのため、将来的な直売所施設建設事業の資金に充てるための基金が必要と考え、新たに条例を制定するものです。

〔質疑〕基金積み立て等の今後の計画について伺う。

〔答弁〕今回、NPO法人「小

第21号	白石市少人数学級編制の実施に係る任期付教職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第22号	白石市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第23号	白石市ホームヘルパー派遣手数料条例を廃止する条例	原案可決
第24号	白石市道路線の認定について	原案可決
第25号	平成27年度白石市一般会計補正予算(第6号)	原案可決
第26号	平成27年度白石市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第27号	平成27年度白石市介護保険特別会計補正予算(第4号)	原案可決
第28号	平成27年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第29号	平成27年度白石市水道事業会計補正予算(第5号)	原案可決
第30号	平成27年度白石市下水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決
第31号	平成28年度白石市一般会計予算	原案可決
第32号	平成28年度白石市国民健康保険特別会計予算	原案可決
第33号	平成28年度白石市介護保険特別会計予算	原案可決
第34号	平成28年度白石市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
第35号	平成28年度白石市水道事業会計予算	原案可決
第36号	平成28年度白石市下水道事業会計予算	原案可決
第37号	監査委員の選任について	同意
第38号	白石市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
第39号	白石市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
第40号	平成27年度白石市一般会計補正予算(第7号)	原案可決
第1号	北朝鮮のミサイル発射に対する抗議と国に毅然とした対応を求める意見書	原案可決

※意見(賛否)が分かれた議案はありませんでした。

十郎まちづくりネットワーク」より、将来の直売所建設のため100万円の寄附をいただいた。また、市の予算100万円を拠出し、計200万円を基金に積み立てる。平成28年度以降も、将来の直売所建設のため、予算の範囲内で基金を積み立てていきたいと考えている。

〔質疑〕将来的に白石の農産物の直売所を運営する場合、どのような組織が望ましいと考えるのか所見を伺う。

〔答弁〕市内の農産物直売所の状況は、平成18年7月に白石市農産物直売所連絡協議会を設立し、現在、7団体が加盟し、直売所を運営している。将来的な直売所運営については、この協議会を中心とした組織が望ましいと考える。そして第一次産業、第二次産業、さらに「販売」まで行える六次産業化を目指している組織が望ましいと考える。

◎白石市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

この条例は、国民健康保険制度の安定化を図るための保険者支援制度の拡充や平成30

年度からの国保事業の都道府県単位への移行などの状況を踏まえ、被保険者の負担軽減策として、保険税の税率の改正を行うために条例の一部を改正するものです。

この改正は、平成28年度の保険税から適用となります。

◎主な改正内容

- 資産割の廃止
- 所得割率の引き下げ（医療給付費分）
現行 7%
改正後 6.8%
- 平等割額の引き下げ（医療給付費分）
現行 2万5千200円
改正後 2万2千円

〔質疑〕国民健康保険税の税率改正に伴い、国保運営における今後の財政調整基金のあり方について伺う。

〔答弁〕財政調整基金は、平成28年1月末現在で5億5千万円ほどある。基金の一部活用や、また保険者支援金の交付もある。今後それらの状況を見据えながら、平成29年度まで、ある一定額の基金を残したいと考えている。

平成30年度以降の基金のあり方については、まだ詳しくは決まっていないが、市独自の保険事業に基金を充てることになるかと考える。

◎白石市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

この条例は、子ども医療費助成の所得制限を撤廃し、第五次白石市総合計画に掲げる「安心して子どもを産み育て、心やすらかに暮らせるまちづくり」の一環として、子育て世代の経済的負担の軽減や定住促進を図るために条例の一部を改正するものです。

この条例の施行日は、平成28年10月1日となります。

〔質疑〕市長は、所得制限は必要だと再三再四、議会で答弁してきた。今回、180度方針を転換し、所得制限の撤廃を決めた理由について伺う。

〔答弁〕現在の所得制限は、県の所得制限基準に基づき行っている。所得制限の撤廃に踏み切った理由は、白石市まち・ひと・

しごと創生戦略会議や第五次白石市総合計画、また市役所内を含めた若い子育て世代の方々と話をすると、定住に関してキーワードは「子ども」である。

若い世代に定住促進を促すことを、より一層推進させるため、今回、所得制限を撤廃するものである。

予 算

◎平成27年度白石市一般会計補正予算（第6号）

これまでの歳入歳出予算をそれぞれ9億4千893万2千円減額し、予算総額を190億2千268万1千円とするものです。

主な内容は次のとおりです。

- 子育て応援住宅補修工事 3千86万6千円

◎平成28年度白石市一般会計予算

予算総額は、163億8千391万3千円で、前年度と比較すると9.3%の減となります。

その主な減少の要因は、学校給食センター整備事業の終

了、震災に起因する公共下水道施設災害復旧費用として、下水道事業会計への繰出金が大幅に減少したためです。

主な内容は次のとおりです。

- 子ども医療費助成費 1億1千405万1千円
- 空家等対策事業 1千382万4千円
- 語学指導事業 3千49万5千円
- 公園施設長寿命化対策事業 1億6千500万円
- 子育て応援住宅管理費 1千209万5千円
- 少人数学級編成及び特別支援学級等サポート事業 5千6万5千円

◎平成27年度白石市一般会計補正予算（第7号）（定例会最終日提案）

これまでの歳入歳出予算にそれぞれ8千万7千円を追加し、予算総額を191億268万8千円とするものです。

国の補正予算で創設された「地方創生加速化交付金」を活用し、平成28年度に繰り越して事業を行います。

予算審査特別委員会

第25号議案・平成27年度白石市一般会計補正予算(第6号)から第36号議案・平成28年度白石市下水道事業会計予算までの計12議案について、定例会2日目(2月19日)の本会議において質疑が行われた後、議長を除く全議員で構成する予算審査特別委員会が設置され、審査が付託されました。

同委員会(委員長・山谷清、副委員長・佐藤秀行)は、2月22日から2月23日までの間で現地調査及び審査を行いました。その結果、すべての議案について、全会一致で原案のとおり可決しました。

審査の中で議論された主な点は次のとおりです。

◎平成27年度白石市一般会計補正予算(第6号)

総務費

〔質疑〕公共施設等総合管理計画策定業務委託料の減について伺う。

〔答弁〕この公共施設等総合管理計画については、地方公会計の整備に係る固定資産台帳を整備してから計画を策定したほうが、効率的かつ一体的にできるため、この2つの業務を平成27年度から平成28

年度までの債務負担行為により事業を進めてきた。この業務については、昨年10月に2力年度分の業務量をそれぞれ決定し入札を行った。その契約金額により、平成27年度分の減額補正と平成28年度に係る債務負担行為の変更をしたものである。

衛生費

〔質疑〕生ごみ資源化事業所(シリウス)の県返還金について、これは、シリウスの廃

止により、県を通して国に補助金を返還することだが、今後、このシリウスに関連して、同様の補助金返還が見込まれるのか伺う。

〔答弁〕この返還金については、精査により3千528万9千円となった。そのほかの返還金については発生しない。

商工費

〔質疑〕白石スキー場の工事請負費の減額について伺う。

〔答弁〕クワッドリフト修繕工事については、当初見込みの金額より、事業精査や入札により契約した金額が確定したことによる減額である。

〔質疑〕この修繕工事について、スキー場の利用者からリフトのスピードが遅くなったとの話がある。修繕工事において、当初の予算額と契約金額との差額が大きいが、設計変更などはなかったのか伺う。

〔答弁〕予定した工事はすべて完了している。確かに、リ

フトのスピードが遅くなったが、何よりも利用者の安全第一を考えての設計である。

土木費

〔質疑〕住宅費の子育て応援住宅について、住宅の鍵はすべて新しくするのか。また、新たな入居者となる場合はどうなるのか伺う。

〔答弁〕鍵については、すべて交換する予定である。また、新たな入居の際も交換する予定である。



特別委員会での現地調査(子育て応援住宅)

〔質疑〕白石沖西堀線街路事業工事費の減額について、国からの交付金が減額となったためとのことだが、今後の事業に影響は出ないのか伺う。

〔答弁〕今後の事業に対する影響はあるが、平成27年度は、用地買収にかかる交付金が減額となった分は、土地開発基金を活用して用地買収を行った。一旦、基金により市の用地として取得したが、平成28年度以降の交付金で、国から配分される額を基金に充当する予定である。

平成28年度は、配分された交付金を充当しながら、工事についても一部着手する計画で、現在、この事業については、平成29年度末の完了予定で進めている状況である。

〔質疑〕この工事の財源は社会資本整備総合交付金で、補助率は55%であるが、平成27年度の交付金が低かった理由等について伺う。

〔答弁〕平成27年度分の国への要望額に対し、実際の配分額は約4分の1であった。その理由は、現時点で復興

事業や安全・安心に直接かわる事業に配分が多くされているためである。

この事業は、通常事業とされており、全国的に配分が低い状況であると県の担当者から説明を受けている。

◎平成28年度白石市一般会計予算

総務費

〔質疑〕みやぎ環境交付金の活用による電気自動車またはプラグインハイブリッド車の公用車2台の購入について、環境に非常に優しく市民に対してもメリットがあると考えますが、市の駐車場に設置される充電器に関して、市民の利用も考えているのか伺う。

〔答弁〕充電器については、公用車の充電用として車庫内に設置を予定している。市民に一般開放する場合、管理面や料金の設定をどうするかなど問題が考えられる。補助金等の活用などで利用の

見通しが立った段階で検討していきたいと考えている。

〔質疑〕ふるさと納税寄附金について、クレジットカード決済や返礼品の種類を増やすなどにより、件数・金額が増えているが、白石市から他市町村への寄附金はどのくらいあるのか伺う。

〔答弁〕他市町村への寄附については、平成27年中において41人、件数で86件、金額は145万6千円となっている。

〔質疑〕ふるさと納税者への返礼品の種類について、平成28年度にさらに充実させるようになるのか伺う。

〔答弁〕返礼品については、メイド・イン白石を全国に広めるため、地元特産品を活用している。現在、白石藩倶楽部の5種類を含め47種類の返礼品がある。

平成28年度についても、地元特産品を広く提供していただける地元業者さんを開拓しながら、種類を増やせるかも含めて検討していきたい。

民生費

〔質疑〕臨時福祉給付金の交付について、対象者へ給付されるまでの手続き等を伺う。

〔答弁〕平成28年度の給付金は、①所得の少ない高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金、②所得の少ない障害・遺族基礎年金受給者向けの年金生活者等支援臨時給付金、③簡易な給付措置の臨時福祉給付金の3つである。

①は、4月末から5月初旬に申請書を送付し、給付開始は6月末からを予定している。②・③は、8月末に申請書を送付し、9月初旬から受付を開始する。給付開始は10月末からを予定している。

〔質疑〕子育て支援費について、子ども家庭課内に配置する子育て支援コーディネーターの詳細を伺う。

〔答弁〕子育て支援コーディネーターは、ふれあいプラザの中にある地域子育て支援センターの業務(育児不安等に関する相談・指導、育児サー

クル等の育成支援、地域子育てに関するネットワークづくりなど)に加え、保育園や幼稚園、放課後児童クラブ、ファミリーサポートセンターの利用、児童手当などの各種手当といった幅広い子育て支援に関する総合窓口として、ワンストップでそれぞれの家庭のニーズに応じた子育てサービスを提供できるようにするもので、総合的なコーディネーターを行う業務である。

この業務には、専門相談員として保育士の職務経験がある方を1名配置する予定である。

衛生費

〔質疑〕まちをきれいにリサイクル運動報償金について、現在の実績とどのような団体が取り組んでいるのか伺う。

〔答弁〕平成27年11月末現在、収集の実績は、紙類が24・4トン、瓶類が5・3トン、金属類が37・7トン、合計で288・4トンを回収していただいている。報償金としては、283万3

千495円を交付している。登録団体は、子供会や自治会など124団体である。

商工費

〔質疑〕平成28年度の復興支援商品券発行事業について伺う。

〔答弁〕この事業は、平成27年度において地方創生・消費喚起型事業で実施し、割増商品券は3万1千セット、飲食店まつり飲食券は5千セット発行した。

しかし、今年はその補助事業予算がないため、平成26年度と同様に戻し、割増商品券は2割増しで1万セット、飲食店まつり飲食券は2割増しで3千セットで実施したいと考えている。

〔質疑〕この事業に対して、商工会議所や市民から、何か要望等はあったのか伺う。

〔答弁〕割増商品券について、平成26年度は500円券で発行したが、平成27年度は千円券で発行した。500円に戻してほしい

平成28年度 一般会計予算 (単位:千円:%)

歳 出		予 算 額	構 成 比
款 別			
1. 議 会 費		178,836	1.09
2. 総 務 費		1,949,625	11.90
3. 民 生 費		5,020,372	30.64
4. 衛 生 費		2,355,571	14.38
5. 労 働 費		10,730	0.07
6. 農 林 水 産 業 費		343,916	2.10
7. 商 工 費		705,807	4.31
8. 土 木 費		2,695,580	16.45
9. 消 防 費		464,065	2.83
10. 教 育 費		1,304,544	7.96
11. 災 害 復 旧 費		4,505	0.03
12. 公 債 費		1,335,298	8.15
13. 予 備 費		15,064	0.09
合 計		16,383,913	

平成28年度 各会計予算 (単位:千円:%)

会 計 別	平 成 28 年 度 算 額	平 成 27 年 度 算 額	平成27年度 当初予算比
一 般 会 計	16,383,913	18,070,899	- 9.3
特 別 会 計	8,906,601	8,719,033	2.2
会 計 内 訳			
国民健康保険	4,548,136	4,610,266	- 1.3
介護保険	3,937,585	3,680,463	7.0
後期高齢者医療	420,880	428,304	- 1.7
合 計	25,290,514	26,789,932	- 5.6

企業会計

水 道 事 業 会 計	1,319,179	1,491,035	- 11.5
下 水 道 事 業 会 計	2,834,440	3,628,220	- 21.9

※企業会計については収益的支出+資本的支出額

土 木 費

いという要望があり、平成28年度は500円券で発行したいと考えている。

〔質疑〕白石沖西堀線街路事業について、用地買収の進捗率と工事がどの程度まで進むのか伺う。

〔答弁〕用地買収については、現在、土地開発基金による用地買収も含め、用地面積の約86%が契約済みである。

平成28年度の工事は、白石駅側からの一方通行区間の工事をを行い、一部供用を開始させたいと考えている。

しかしこの事業は、国の交付金で行う事業である。現時点での要望は、一方通行区間の工事をすべて実施する内容で国に要望しているが、交付金の配分が思いどおりに行われないため、実施の配分状況を見て、再度どこまでできるかを検討していきたい。

〔質疑〕益岡公園野球場の改修工事及び益岡公園の整備について伺う。

〔答弁〕益岡公園野球場の改修工事は、公園施設長寿命化対策事業として行うもので、平成28年度からの2力年で現在ある野球場をリニューアルし、今後長く使うことを目的としている。

平成28年度は、内外野のコンクリートのフェンス、ダツグアウト、グラウンドの暗渠も含めた排水設備を対象に測

量設計を行い、できれば現在のグラウンドを少し広げたいと考えている。

また、益岡公園整備については、野球場の改修工事とは別に、野球場の周辺に花を植え、四季折々の花を増やすことを検討している。



特別委員会での現地調査 (益岡公園野球場)

教 育 費

〔質疑〕外国語指導助手(ALT)の増員について、平成28年度の白石市の特色ある教

育の大きな柱になると評価している。今回、ALTを3名増員する背景と配置計画について伺う。

〔答弁〕平成32年度に英語教育が小学校で教科化され、小学3・4年生でも授業が行われる。

また現在、白石高校と白石中学校が連携して、英語で特別なモデル事業を実施している。

このことから、現在の3名の人員では、中学校が手薄になってしまう。小・中学校や高校、さらに幼児期からの英語教育を考えたときに、これ以上、中学校のALTを他の学校等で活用するわけにはいかない状況にある。

そのため、小学校にALTを3名増員することで、中学校での活用が安定し、民間を含めた市内の幼稚園・保育園、市内小学校すべてにALTを活用することができるようになる。

常任委員会

第2号議案から第24号議案までの計23議案について、定例会初日終了後、各常任委員会（付託協議）を開催し、1議案を所管の常任委員会に付託することに決定しました。

2日目（2月19日）の本会議での質疑後、1議案は所管の常任委員会へ付託し、残りの議案は、本会議において質疑・表決を行いました。

付託された議案は、2月25日の常任委員会で審査を行いました。審査の中で議論された主な点は次のとおりです。

厚生文教常任委員会

- 委員長 山田 裕一
- 副委員長 松野 久郎
- 委員 佐藤龍彦・伊藤勝美
- 沼倉啓介・平間知一
- 佐久間儀郎・大町栄信
- 佐藤秀行

◎白石市学校統廃合に伴う任期付教職員の採用等に関する条例

この条例は、小中学校の適正化に向けて、統廃合となる

学校での統廃校への円滑な移行を進めるため、任期付教職員の採用に関する基準を新たに条例で定めるものです。

〔質疑〕この条例を制定する背景は何か。

〔答弁〕統廃合を考えた場合、教育上の課題は、斎川小学校の複式学級である。

教職員の定数は、小学校が6学級で8名であり、複式学級の場合は、教職員の定数が2名減となる。その場合、教務主任が学級担任も受け持つことになる。

学校では、工夫して授業を

行っているが、教務主任が学校統廃合の職務にもあたり、実務的には非常に大変で、子ども向き合う時間が不足することにもなる。

そのため、統廃合に向け、子どもたちが統合する学校に行った場合でも困らない学力を付けさせたいという背景がある。

〔質疑〕この条例は、斎川小学校に特化した条例と考えるが、統廃合に向けた学校内での準備をするために教職員を増やすものなのか。

〔答弁〕この条例は、斎川小学校に特化した条例である。教職員の人数は、非常に余裕がない面があり、現在の授業形態を解消しなければならぬと考える。

そのため現在、宮城県に対して教職員配置の要請をしているが、白石市独自に1名の教職員を採用し、複式学級の授業形態を改善していきたいと考えている。

〔質疑〕統廃合が完結した場合は条例廃止となるのか。
〔答弁〕条例は一旦廃止となる。

第3回議会基本条例研修会を開催！

1月28日（月）、議員改選後、議会基本条例の理念を議員間で共有するため、同条例第22条に定める研修会を開催しました。講師には、これまで同条例の策定に参画していただいた東京財団中尾修研究員をお招きし、議員全員を対象に研修が行われました。

今回の研修会では、新人議員からの希望もあり、近年の地方自治法の改正内容や議会基本条例の基礎的な解説等を中心にお話しいただき、今後の議会の課題などについてもお話しいただきました。

講義終了後は、新人議員を中心に質疑応答が行われ、全議員が同条例に対する理解を一つにした研修会となりました。



第3回議会基本条例研修会の様子

市政に 対する 一般質問

〓〓11名の議員が質問〓〓

2月定例会の一般質問は、2月29日・3月1日の2日間
にわたり行われました。質問の要旨は次のとおりです。

平間 知一	健康寿命の延伸について	他
佐藤 聡一	NHK大河ドラマ「真田丸」を活用した本市の 観光施策について	他
松野 久郎	平成28年度施策方針について	他
佐藤 龍彦	子どもの貧困について	他
佐藤 秀行	福岡線バス車内アナウンスについて	他
四竈 英夫	平成28年度施策方針について	他
菅野 恭子	特定不妊治療助成拡大について	他
山田 裕一	交差点のカラー舗装化について	他
大野 栄光	平成28年度施策方針について	他
伊藤 勝美	平成28年度施策方針について	他
保科善一郎	市内の東北自動車道にスマートインターを 設置する件について	他

健康寿命の延伸について

平間 知一



〔質問〕特定健診の受診率を目標値に近づけるためには、一層の受診率向上が必要と考える。そこで受診の取り組みについて伺う。

〔答弁〕【市長】受診率向上のため、文書による勧奨通知、また電話勧奨を積極的に行い、未受診者対策に努めている。

平成28年度は、益岡公園などのウォーキングマップなどを作成してウォーキングを奨励したり、国保被保険者の人間ドック事業を拡充して、生活習慣病の早期発見や重症者の防止を図りながら、健康保持・増進を図ってきた。

激に上昇すると言われている。特定保健指導の課題は、実施率の低さにあると考えるが、どのような対策を講じているのか伺う。

〔答弁〕【市長】特定健康診査の検査後の保健指導だけでなく、特定健診当日に判明する腹囲・血圧・問診などの結果でも、指導対象者には保健師や管理栄養士からその場での保健指導を実施している。

〔質問〕市民の健康増進という観点からも受診率向上を図るべきである。そこで、特定健診の自己負担を原則無料にする考えはないのか伺う。

〔答弁〕【市長】受診率アップには、市民の健康意識の向上が重要である。市民公開講座や健康教育など、市民の

意識の向上、また、過去に受診していない方に勧奨通知を行いたいと考えており、現時点で、自己負担無料については考えていない。

〔質問〕健康状況をより的確に把握するため、市独自項目として、「クレアチニン検査」「尿酸検査」を追加実施しているが、さらに一層の受診向上のため、「ピロリ菌検査」を公費助成の対象に追加してはどうか伺う。

〔答弁〕【市長】血液検査でピロリ菌の陽性反応があった場合、内視鏡検査により胃炎の診断が必要となり、その後、除菌となる。

内視鏡検査の関係から、白石市医師会との連携が必要となり、今後、協議をしながら検討していきたい。

〔その他の質問〕
◎益岡公園野球場について

NHK大河ドラマ「真田丸」を活用した本市の観光施策について

佐藤 聡



〔質問〕今年、NHK大河ドラマ「真田丸」を活用した本市の観光施策について伺う。

〔答弁〕【市長】秋田県由利本荘市、蔵王町と本市が連携し観光振興事業に取り組むため、みちのく真田ゆかりの地観光振興協議会を設立し、ロゴデザインと阿梅姫などのキャラクターデザインを制作し発表した。

今後、このキャラクターの積極的なPRに努め、商工会議所や商店街等との連携を図りながら、商品開発等に官民一体となって取り組んでいきたい。さらに、観光誘致を図るためのウェブプロモーションとして、イ

ンターネットの宿泊予約サイトで観光情報を発信するとともに、公式ホームページを平成27年度中に完成させた。

今後、この「真田丸」を追い風として、より一層の観光誘致と交流人口の拡大に努めていきたいと考えている。

〔質問〕「みちのく真田ゆかりの地事業」の平成28年度以降の事業継続、または「真田丸」を活用した新たな観光施策について伺う。

〔答弁〕【市長】みちのく真田ゆかりの地観光振興協議会は、平成28年度も継続し、それぞれの自治体における物産展への出展・商品開発支援・広告・ウェブサイトを運営を予定している。

新たな観光施策とし

ては、「真田丸」企画展、ミュージカルの開催、市民バスへ片倉小十郎重長公と阿梅姫のキャラクターのデザインラッピングなどを検討している。

また、ゴールデンウィークには、大阪城でのイベントへのブラス出演を予定している。

◎白石市の小中学校における主権者教育について

〔質問〕選挙権が18歳に引き下げられるが、白石市の小・中学校での主権者教育について所見を伺う。

〔答弁〕【教育長】主権者教育は、総務省が先行し、その概念はまだ文部科学省の中ではつきりしていないと捉えている。

小・中学生については、まず国民主権という概念をしっかり持たせたい。子どもたちがそれを考える素地をつくるのが大事だと考えている。

平成28年度施政方針について

松野 久郎



〔質問〕白石市行財政改革推進計画について、平成28年度から取り組む【第三次改訂版】が示されたが、その中で優先的に取り組まなければならない施策について所見を伺う。

〔答弁〕【市長】厳しい財政事情を勘案し、公共施設の計画的な改修、複合化、また、小・中学校の統合推進と学校跡地の有効活用など、人口減少社会に対応したコンパクトなまちづくりを推進することが課題であると認識している。

〔質問〕放射能対策について、除染作業を実施した通学路の事後モニタリング結果について

て伺う。

〔答弁〕【市長】通学路については、毎時0.23マイクロシーベルト以上の場所は5カ所で、結果については、小・中学校長へ説明するとともに、環境省や道路管理者等と協議を進めているところである。

〔質問〕平成28年度予算では、放射能対策事業として予算を計上しているが、今後の具体的な取り組みについて伺う。

〔答弁〕【市長】空間放射線量は、除染等により減少し安定しているが、子ども空間を中心とした37カ所の測定を継続して行う。

食品等については、小十郎の郷に配備した非破壊式機器と連携しながら対応していく。

焼却灰については、焼却灰排出抑制補助金事業を継続して実施していく。

〔質問〕高齢者支援について、地域包括ケアシステムの構築整備を促しているが、市長の目指す構築構想について所見を伺う。

〔答弁〕【市長】最も重要な項目である医療と介護の連携として、白石市医師会を中心として協議を進め、介護サージャビスの整備として、新たに看護小規模多機能型居宅介護事業所開設などを進めている。

このシステム構築には、市民の協力がなしには成り立たないと考えている。「すべての市民に優しいまちづくり」と考え、各種施策に取り組んでいきたい。

【その他の質問】

◎インフラ長寿命化基金計画について

◎一般会計の補助費等について

子どもの貧困について

佐藤 龍彦



子どもの貧困は90年代から増加傾向にあり、この20年ほどで貧困世帯が2倍にもなっている。日本はOECD加盟国の中でも相対的貧困率が高い国で、子どもの6人に1人が貧困ラインを下回る現状にある。

〔質問〕子どもの貧困について、どのような認識を持っているのか。

〔答弁〕【市長】我が国の子どもの貧困状況は、先進国の中でも厳しい状況にあり、本市でも、特にひとり親世帯の経済状況は厳しいと認識している。

〔質問〕本市の子育て世代の子どもの人数について伺う。

〔答弁〕【子ども家庭課長】子育て世代臨時特例給付金の受給者からの算出となるが、平成27年10月6日現在で2千288世帯、中学生以下の児童数は3千787人である。子ども1人の世帯は1千63世帯、2人の世帯は924世帯、3人の世帯は251世帯、4人以上の世帯は50世帯である。

〔質問〕本市の相対的貧困率の貧困ラインを下回る世帯数と子どもの人数を伺う。

〔答弁〕【子ども家庭課長】厚生労働省の調査に基づく貧困ラインは所得金額が122万円、貧困ラインを下回る世帯数は、児童手当受給者世帯2千283世帯中、361世帯、子どもの数は408人である。

〔質問〕ひとり親世帯の貧困ラインを下回る世帯数と子どもの人数を伺う。

〔答弁〕【子ども家庭課長】児童手当受給者のうち、税法上の寡婦(夫)控除を受けている世帯は215世帯、子どもの数は389人で、そのうち貧困ラインを下回る世帯数は113世帯、子どもの数は204人である。

〔質問〕今後の支援策について伺う。

〔答弁〕【市長】これまで第3子以降の保育料算定時の第1子の年齢要件引き上げ、放課後児童クラブ利用料金算定時のひとり親家庭の減免、子ども医療費助成拡充などに取り組んできた。さらに平成28年度からは、子育て応援住宅、子ども医療費助成の所得制限撤廃、保育料算定時の寡婦(夫)控除のみなし適用などを実施していきたいと考えている。

福岡線バス車内アナウンスについて

佐藤 秀行



〔質問〕市は、戦国BASARAで片倉小十郎役を担当した声優森川智之さんの声により、平成27年8月3日から小原線全線を対象路線とし、停留所案内のほか、沿線観光案内を車内放送している。

そこで、白石市の文化・歴史・自然・伝統工芸などの魅力を発信し、さらなる観光客の拡大につなげるためにも、ほかの路線、特に鎌先温泉さらには弥治郎こけし村等を有する福岡線の車内アナウンスについて、同様の取り組みができないか伺う。

〔答弁〕【市長】福岡線のバスは、運転手がマイクで案内している。

競技場について

〔質問〕毎年、本市の陸上競技場で県や東北そして全国大会へとつながる中学生の陸上競技会が開催されている。生徒の学習環境・練習環境・競技力の向上、施設設備の充実という観点からも、400mトラック8レーンを、現在の土質から全天候舗装にすることを検討していくことができないか伺う。

〔答弁〕【市長】全天候型に改修する場合、最低でも数億円の改修費用が必要となる。また、付帯施設の整備も加わると費用がかさむと見込まれる。

現在、陸上競技場がある場所は、白石川緑地河川敷であるため、高さのある構造物が作れないこと、管理するのも難しいため、現時点では考えていない。

〔その他の質問〕

- ◎ 施政方針について
- ◎ 教科書採択について

平成28年度施政方針について

四 竈 英 夫



〔質問〕昨年度、市税の収納率が0.5%向上したが、今後、収納率を上げるための対策と滞納整理の対策について伺う。

〔答弁〕【市長】市税等の納付は義務であり、自主納付の基本に立ち、納付期限内の納付推進を図っていきたい。昨年4月からコンビニ納付を実施するなど、納税環境の整備にも努めてきたところである。

〔質問〕公共施設の利用需要の変化に合わせて、施設の更新・統廃合・長寿命化など総合的な管理推進計画をどのように策定するのか伺う。

〔答弁〕【市長】公共施設等総合管理計画は、

国が示す指針を踏まえ、

公共施設等の現状と将来を見通し、また総合的かつ計画的な管理や施設類型ごとの管理に關する基本的な方針を平成28年度中に策定する予定である。

〔質問〕人口減少を抑制し、消滅可能性都市からの脱却を図り、出生率の向上と社会減の抑制を図るための具体的な施策について伺う。

〔答弁〕【市長】出生率向上と社会減抑制のための具体的な施策を、4つの基本目標ごとに既存事業・先行事業・新規事業に整理している。さらに平成28年度は、子ども医療費助成の拡充、子育て支援コーナー、ダイネーターの配置、オリンピック・パラリ

ンピックを契機とした地域振興事業の実施、語学指導事業の拡充を新規事業として総合戦略に盛り込みたい。

◎かわまちづくり構想について

〔質問〕国土交通省は、平成19年に河川が持つ歴史・文化・景観などを活かし、まちと水辺が融合した空間の形成を図るため、「かわまちづくり支援制度」を打ち出しているが、具体的な内容とこの地区をイメージしているのか伺う。

〔答弁〕【市長】この支援制度は、景観・歴史・文化及び観光基盤など地域が持っている資源や知恵を生かして、河川とその周辺の良好な空間形成を目指す取り組みである。

地区については、国直轄の河川が条件であるため、七ヶ宿ダム下流、材木岩・検断屋敷のある材木岩公園など1キロ圏内を想定している。

特定不妊治療助成拡大について

管 野 恭 子



〔質問〕本市では、不妊治療を受けている方々の負担を軽減するため、健康保険が適用にならない体外受精及び顕微授精を対象にした特定不妊治療に対し、年10万円、通算5年を限度に助成している。

特定不妊治療は、新鮮胚移植で平均43万円ほどで、採卵を伴う凍結胚移植は平均56万円ほどと多額の費用を要する。

体外受精の出生者は年々増加しており、平成25年度では、全国の総出生者の4・13%になっている。

子どもの誕生を願い、懸命に努力されている方々への助成を、ぜひとも拡大すべきと考えが見解を伺う。

〔答弁〕【市長】現在、夫婦間で行われる医療保険適用外の特定不妊治療に対し、県の15万円の補助に加え、本市では1年度当たり10万円を助成している。

このほど、宮城県は要綱改正を行い、夫婦が別々に治療を行った場合、個々に補助されることになった。

それを受けて本市も、平成28年度から1年度当たり夫10万円まで、妻10万円までの合計20万円までの助成拡大を検討していきたいと考えている。

◎学校施設の適切な環境整備について

〔質問〕トイレの洋式化推進について伺う。

現在、住宅・商業施設・病院・駅など多くの場で洋式トイレが設置・利用されている。

総務省の平成20年度調査では、持ち家で93・2%、借家で91・2%の普及率である。

一方、学校施設は、和式が圧倒的に多く、利用に戸惑いを感じる子どもたちもいる。

学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす場であり、また、災害時には避難所として利用されることから、より積極的にトイレの洋式化を推進していくべきと考えが見解を伺う。

〔答弁〕【教育長】洋式トイレは一般的であると理解している。

本市の洋式化率は、平成27年10月時点で、小学校で46・7%、中学校では41・1%とだいぶ増えている。

教育的視点から、和式を一切なくすることは考えていないが、洋式化は順次進めていきたいと考えている。

交差点のカラー舗装化について

山田 裕一



事故抑止の効果があるとの実証データがあることを知った。

そこで、本市も交通事故多発の交差点や見通しの悪い交差点などを計画的にカラー舗装化すべきと考えるが、市長の所見を伺う。

【答弁】【市長】交差点のカラー舗装は、ドライバーへの注意喚起を促すなど、交通安全対策として実効性のある手段であると認識している。

平成27年度において、市役所前や城下広場前、市道北無双作線の柳町踏切手前の交差点のカラー舗装化を実施した。

つまり、一日平均で2件以上の交通事故が発生していることとなる。

交通事故防止策の一環として、交差点をカラー舗装にすることで、

ら計画的に進めていきたい。

◎平成28年度施政方針について

【質問】『平成31年度まで「出生率」の向上と「社会減」抑制のための各種施策を積極的に実施していく』とあるが、現実的に考えて「出生率向上」は、極めて難しいと考える。

市長は、あくまでも「出生率向上」を目指した施策を考えているのか所見を伺う。

【答弁】【市長】出生率向上は、なかなか容易でない認識している。

平成28年度は、子育て支援や教育環境の充実を図ることを第一義に考えている。

さらに、雇用や産業振興、まちづくり施策などを連携・連動しながら、将来を見据えた長期的観点に立った施策推進を目指していく。

平成28年度施政方針について

大野 栄光



本市においても、少子化と人口減少はとまらず、白石市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」と「総合戦略」を策定し、人口減少の抑制による消滅可能性都市からの脱却を目標としているが、そこで次のことを伺う。

【質問】国は出生率を1.4人から1.8人としているが、本市において「出生率」の向上とその施策を講じているが、具

体策について伺う。

【答弁】【市長】白石のまち・ひと・しごと創生総合戦略に盛り込んでいるすべての施策、これを出生率向上のための具体的な施策だと考えている。

【質問】民間機構の「日本創成会議」の人口統計は、本市の人口減少を指摘し、消滅可能性都市の自治体としてい

る。市民にも問題提起し、解決策は見いだせないものか所見を伺う。

【答弁】【市長】市内の中高生、従業員の方約2千300名にまず意向調査を実施し、移住・定住に関する考え方を伺いました。

また、昨年の11月から各地区の公民館において、自治会長の皆さん方と懇談をさせていただいた。

◎ふるさと納税について

【質問】本市の返礼品である特産品のほかにも、観光資源が潜在している。

鎌先や小原温泉の泊

まり券、きつね村、グリーンパーク、スキー場、こけし村といった自然コースも魅力ではないか。自然の中の子ぎつねは、愛らしく外国人も多く来園している。返礼品に組み合わせてもよいと思うが所見を伺う。

【答弁】【市長】現在、返礼品として市内の19の事業所から参加をいただいている。白石藩倶楽部の5コースを含めて47のコースの地場産品を活用している。

これを鋭意努力して皆さんのところに提供しているところである。事業者側がこの返礼品にご協力いただけるかどうか、そして、返礼品としてどのように商品を提供できるのかと考える。

何かいい案があればお知らせいただきたい。

◎その他の質問
【その他の質問】
オリンピック招致について

平成28年度施政方針について

伊藤 勝美



〔質問〕本市における地域経済の実態を、どのように捉えているのか伺う。

〔答弁〕【市長】基幹産業である製造業・運輸業及び農林水産業を含め、市内総生産が減少している。

特に、人口減少により地域経済の消費市場規模の縮小が見られる厳しい経済状況にあると認識している。

〔質問〕「インフラ長寿命化計画」における上・下水道整備、農業集落排水施設整備、合併浄化槽整備の計画について、今後の白石市の人口将来推計と上水道・下水処理計画人口との整合性はどのように捉えているのか。また、

今後の整備の見通しについて伺う。

〔答弁〕【市長】市の人口ビジョンを踏まえ計画をしていきたい。

また、市街地の水道施設等の老朽化が課題であることから、更新工事を進めている。

〔質問〕これからの社会は、さまざまな分野でグローバル化・国際化が進展すると考える。

そこで、白石の将来のある子どもたちにとって、英語教育は欠かせないと考えるが、現在の英語教育活動の推進と今後の取り組みについて伺う。

〔答弁〕【教育長】早期に英語教育の環境を整備するため、現在、外国語指導助手(ALT)3名で、中学校・小学校・幼稚園・保育園に行って活動している。

今後は小学校にALTを3名増員することで、中学校の英語教育におけるALTの活用の実実が図れると考える。

〔質問〕公立刈田総合病院における分娩がなくなるのとことだが、市長の所見と市民への早期の周知が必要ではないかと考えるがいかがか。

〔答弁〕【市長】刈田病院では、今年5月から「産科セミオープンシステム」を採用すると聞いている。

これは、産科がなくなるわけではなく、妊婦健診などを引き続き行うことにより、産科医療の一部の役割を担い、より安全な分娩を目指すものである。

市民への周知については、4月に刈田病院の広報誌「かったほつとぶれす」で、5月には「広報しろいし」で周知を図っていく予定である。

〔その他の質問〕
◎携帯・スマホについて

市内の東北自動車道にスマートインターを設置する件について

保科 善一郎



スマートインターの設置を考える時期と思うが、所見を伺う。

〔質問〕本市の高速道路のインターチェンジは、市の最北端にある。次のインターチェンジまでの間隔が長いと、通過地域にストロークと呼ばれる過疎化現象が発生するとも言われている。

白石市の南部地域にスマートインターを設置することで、本市の幅のある開発と高速道路を起点とした地域連携が活発になり、仙南地域の産業振興の起爆剤になり得ると考える。

最近、地方創生と地域活性化のため、スマートインターチェンジや道の駅などの整備に着手する自治体が増えてきている。

これらの状況を踏まえて、設置について慎重に検討していきたい。

〔質問〕最近、村田町や常磐道でも設置を決めているところがある。本市でも優先度が高いと考えるが、所見を伺う。

〔答弁〕【市長】スマートインターの設置については、白石市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策としては位置づけしていない。

〔質問〕国から示された要綱によると、サービシアでなく直結型も提案されており、費用についても地元負担が少ないような整備も可能である。

このことから、推進する時期と考えるが、所見を伺う。

〔答弁〕【市長】設置場所とその活用方法が重要と考える。要綱も変わってきているので、検討できるところは検討していきたい。

白石市議会一般会議を開催しました！

白石市議会では、下記の日程により、白石市議会一般会議を開催しました。

1. 開催日時 平成28年2月2日（火） 午後7時から午後8時30分
2. 開催場所 白石市役所 本庁舎 4階 大会議室
3. 団体名 公益社団法人 白石青年会議所
4. 議題 ①（公社）白石青年会議所の公開討論会実績について
②主権者意識向上の必要性について
③議会のネット中継の効果について
④投票率アップへの取り組みについて

※一般会議報告書は、市議会ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。

一般会議での質疑応答や意見交換の内容を一部掲載します。

●質疑応答

（議員）今年、白石市長選挙が行われますが、公開討論会を行うのであれば、どのような方法を考えていますか。（議題①②について）

（青年会議所）公開討論会の予算が確保できれば会場を借りて実施しますが、予算がなくとも投票率を上げるために、インターネットを利用し、広く市民に立候補者の政策を聞いていただけるようにしたいと考えています。

（青年会議所）議会の傍聴者数の約10倍の方がインターネット中継を視聴していますが、ネット中継を始めてから市民の具体的な反応はどうか。（議題③について）

（議員）若い方から議会中継を見たとの話があり、スマホでの視聴も可能なことから、若年層にも効果があると考えます。

●意見交換（議題④について）

（青年会議所）公開討論会を開催する上で、予算の割合の多くを占める会場費や会場の確保、広報費（印刷費や新聞への折り込み料などの告知）などに、何らかの支援や減免をお願いできないか検討いただきたい。

（青年会議所）日本青年会議所では、昨年、高校や小学校で「みらいく」を開催し、民主主義とは何かを簡単に伝え、ミニ国会討論会を実施しました。市内の小中学校で開催したい場合は、青年会議所にお問い合わせください。

（議員）若い人の投票率を上げるため、さまざまな勉強をする中で、現状の政治を知っていただき、興味を持ってもらうことが大切と考えます。私たちも協力できる部分ですのでご意見を言っていただきたい。



白石市議会一般会議の会場の様子

今年は、白石市長選挙が10月に実施される予定です。

白石市のトップを決める選挙ですので、棄権することなく、みなさん投票に行きましょう！

意見交換会を開催しました！

3月23日（水）から25日（金）の3日間で、市内各地区公民館9カ所を会場に開催しました。市民の皆さまから、たくさんのご意見をいただきました。

詳しい内容は、市のホームページや議会だよりでお知らせしていきます。

※意見交換会の各会場での参加者は、下記のとおりでした。

・中央公民館	18人	・越河公民館	12人	・斎川公民館	12人
・大平公民館	16人	・大鷹沢公民館	18人	・白川公民館	18人
・福岡公民館	20人	・深谷公民館	9人	・小原公民館	29人
合計					152人

◆◆◆ 平成27年 議会の活動状況 ◆◆◆

平成 27 年は、4 回の定例会（2 月・6 月・9 月・12 月）と1 回の臨時会（8 月）が開催されました。その概要は次のとおりです。

◎議会の開催状況

会議名	招集回数	会期日数
定例会	4回	58日
臨時会	1回	1日

会議名	開催日数	会議名	開催日数	
本会議	22日	特別委員会	12日	
議会運営委員会	17日	特別委員会	3日	
常任委員会	総務財政	4日	特別委員会	1日
	建設産業	3日	特別委員会	1日
	教育民生	4日	特別委員会	16日
	総務産業建設※	4日	特別委員会	7日
	厚生文教※	3日	特別委員会	9日
※は改選後の委員会等です。		委員会等※	9日	
		委員会等※	4日	
		委員会等※	2日	

◎提出議案の状況 [単位：件]

市長提出議案							
条例	予算	人事	契約	専決	決算	その他	計
42	30	7	3	9	2	4	97

議員提出議案				
条例	意見書	決議	その他	計
3	4	0	2	9

◎議案の議決状況 [単位：件]

原案可決	同意	認定	承認	否決	計
87	7	2	9	1	106

◎議会の傍聴者数

男	女	計
111人	51人	162人

人事

2月定例会において、監査委員の任命・推薦に同意しました。

〔監査委員〕

（任期：平成28年4月1日～平成32年3月31日）

角張一郎氏

意見書

定例会最終日（3月2日）に議員提案として次の議案が上程され、質疑応答の後、表決の結果、全会一致で可決され、意見書は関係機関に送付されました。

◎北朝鮮のミサイル発射に対する抗議と国に毅然とした対応を求める意見書

北朝鮮は、今年1月6日の核実験に続き、2月7日にミサイル発射を強行した。

このような北朝鮮の行為に対し、国際社会が結束して対決姿勢を明確にするとともに我が国でも厳しく対処する必要がある。

国は北朝鮮に対し、毅然とした対応をされるよう次の事項について強く要望する。

1. 北朝鮮に断固たる抗議の意思を表明することはもちろん、2月8日の国連安全保障理事会による緊急の非難声明を踏まえ、米国、韓国などの関係国と連携し、同盟理事会における新たな制裁

決議の早期採択に積極的に取り組むこと

2. 我が国独自の対北朝鮮措置は、拉致被害者問題も考慮し、より効果的な措置を速やかに実行すること
3. ミサイル発射の情報収集及び把握、国民に対する迅速で的確な情報提供、訓練体制等の一層の充実を初めとする国民保護措置の強化とともに、弾道ミサイル防衛体制のさらなる整備等により、国民の安全安心に万全を期すること

議会を傍聴してみませんか！

6月定例会は、6月9日(木)

午前10:00開会予定です。

また、インターネットで議会議中継の視聴もできます。

●2月定例会の傍聴者数 18人

●ライブ中継視聴者数 854人

編集後記

平成28年度がスタートしました。新生活を始められた方々も少しずつ新しい環境に慣れた頃ではないでしょうか。

さて、先般開催されました「第2回 市民と議会の意見交換会」にご参加いただきました市民の皆さまには、心より御礼申し上げます。

お寄せいただいたご意見を生かして、市民の皆さまにより身近な白石市議会となれるよう努力してまいります。

今後とも市民の皆さまに「開かれた議会」「分かりやすい議会」を目指して頑張つてまいりますので、ご指導賜りますようお願い申し上げます。

議会広報委員会

佐藤 龍彦

議会広報委員会 委員	
委員長	管野 恭子
副委員長	佐藤 聡一
委員	佐藤 龍彦
委員	保科 善一郎
委員	大町 栄信
委員	四竈 英夫
委員	佐藤 秀行
委員	山田 裕一
委員	松野 久郎